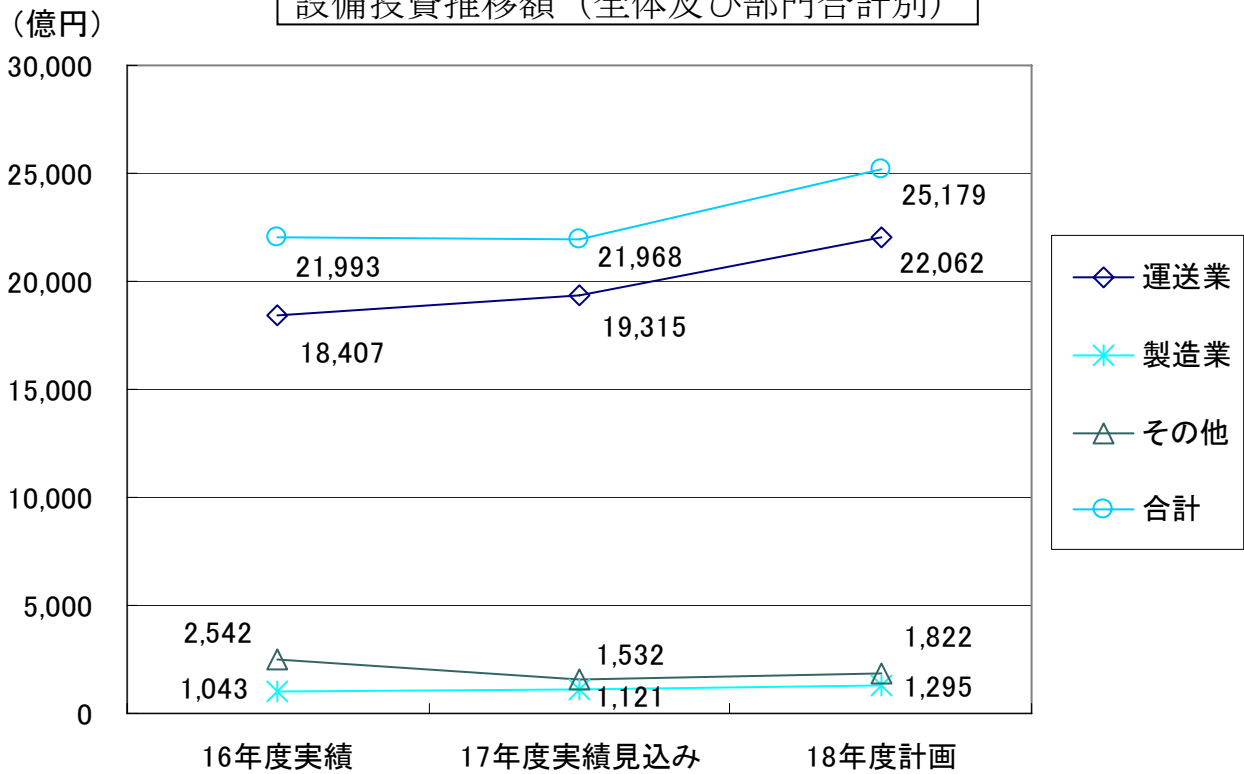


設備投資推移額（全体及び部門合計別）



<18年度投資計画額の対前年度比増減（業種別）>

部門	増加	減少
運送業	<5業種> 内航海運業（対前年度比52.8%増） 鉄道業（同18.3%増） トラック運送業（同33.4%増） 航空利用運送業（同24.1%増） 航空運送業（同8.9%増）	<7業種> 外航海運業（対前年度比37.8%減） 国内旅客船業（同26.9%減） 倉庫業（同10.6%減） 港湾運送業（同11.0%減） バス業（同7.4%減） ハイヤー・タクシー業（同24.6%減） 鉄道利用運送業（同61.9%減）
製造業	<3業種> 造船業（同13.4%増） 船用工業（同32.9%増） 鉄道車両製造業（同10.8%増）	
その他	<3業種> 港湾建設業（同13.9%増） 空港関連施設業（同15.9%増） 登録ホテル業（同50.6%増）	<2業種> 自動車道業（同12.7%減） 自動車ターミナル業（同34.2%減）

< 運送業部門 >

運送業部門（12業種）は、引き続き増加（対前年度比14.2%増）。
内航海運業、鉄道業等5業種で増加。鉄道利用運送業等7業種で減少。

運送業部門の18年度設備投資計画は、交通関連企業の投資総額の87.6%を占める。

ウェイトの高い鉄道業（運送業全体の約72.4%）で引き続き増加することから、全体として14.2%増加する。前年度に引き続いて増加率が大きいのは内航海運業である。一方、鉄道利用運送業では減少率が大きい。

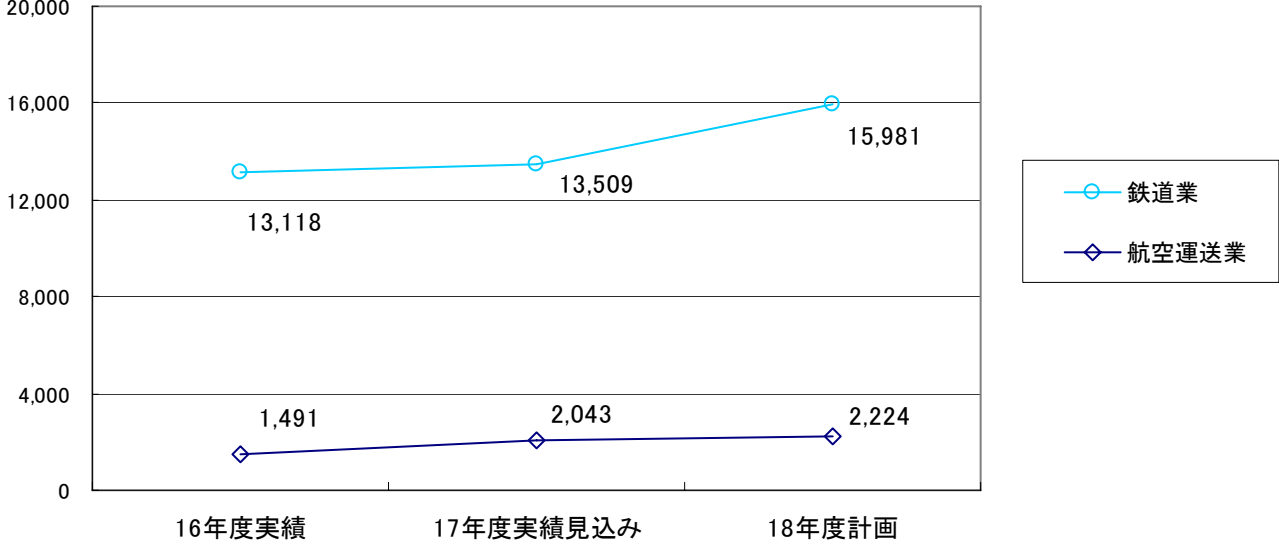
設備投資額（運送業部門における業種別）

業 種	事業者数	増減率(%) (対前年度比)		18年度設備 投資計画額 (百万円)	18年度の項目別投資額の主な動向
		17/16	18/17		
運送業部門計	1617	104.9	114.2	2,206,225	
鉄道業 (JR) (大手民鉄) (その他民鉄)	162	103.0 110.4 91.4	118.3 138.7 113.1	1,598,052 803,697 243,274	構築物等及び車両の投資が増加するが、 用地の投資が減少する。
航空運送業	35	137.0	108.9	222,448	航空機用部品、地上施設への投資が増加する。
トラック運送業 (主に特別積合せ) (主に一般貨物) (総合的)	329	107.2 117.4 108.2	133.4 170.8 88.1	134,152 72,196 25,217	自動車、ターミナル設備への投資が増加するが、 車庫及び修理工場への投資が減少する。
倉庫業 (主に普通倉庫) (主に冷蔵倉庫)	340	79.6 79.1	89.4 89.7	88,519 83,532	用地、普通倉庫及び冷蔵倉庫への投資が減少 する。
バス業	108	102.8	92.6	45,911	ターミナル設備への投資が減少する。
外航海運業 (主に油送船) (主にバルクキャリア) (主にコンテナ船) (主に一般貨物船) (総合的)	50	88.1 44.3 41.6 -	62.2 44.8 110.7 -	14,903 1,528 4,404 -	その他の船舶への投資が増加するが、 鉱炭専用船、液化ガス船への投資が減少する。
内航海運業 (主に油送船) (主に専用船) (主に一般貨物船) (総合的)	101	169.8 185.9 120.9	152.8 349.2 105.1	40,317 26,311 5,877	油送船への投資が増加するが、一般貨物船、 セメント専用船及び自動車専用船への投資が減少 する。
港湾運送業	138	173.0	89.0	23,941	大型荷役機械への投資が減少する。
ハイヤー・タクシー業	167	137.6	75.4	15,309	自動車への投資が減少する。
国内旅客船業	77	74.4	73.1	10,089	一般旅客船への投資が減少する。
航空利用運送業	45	50.5	124.1	9,454	自動車への投資が増加する。
鉄道利用運送業	65	123.0	38.1	3,130	自動車への投資が減少する。

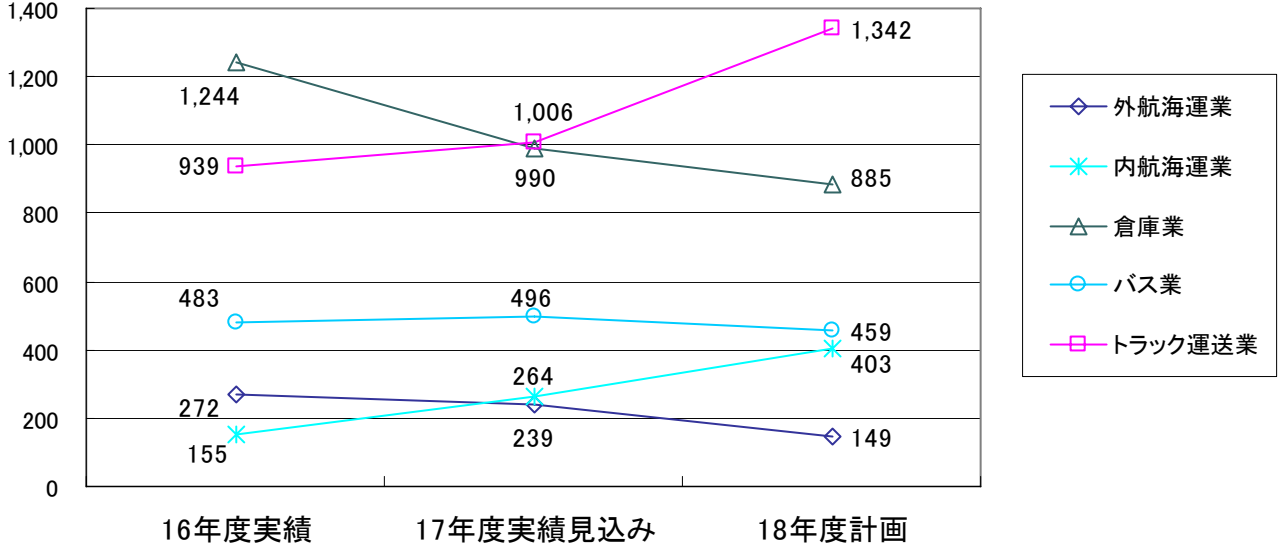
注) 16年度は設備投資実績、17年度は設備投資実績見込み、18年度は設備投資計画。以下の項目についても同様。

設備投資推移額（運送業部門における業種別）

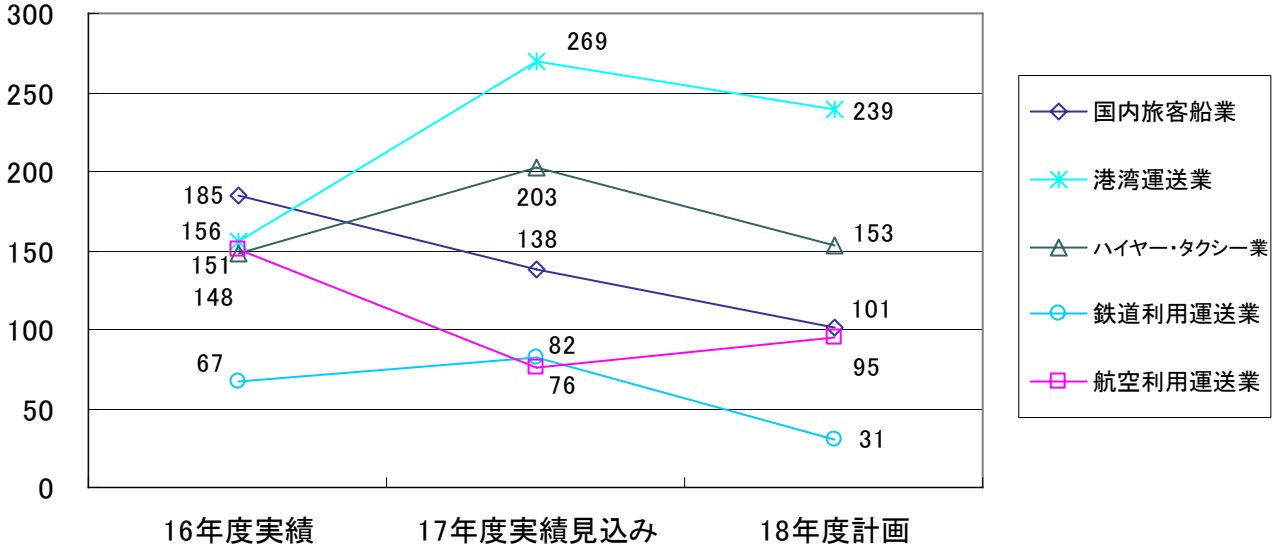
(億円)



(億円)



(億円)



<製造業部門>

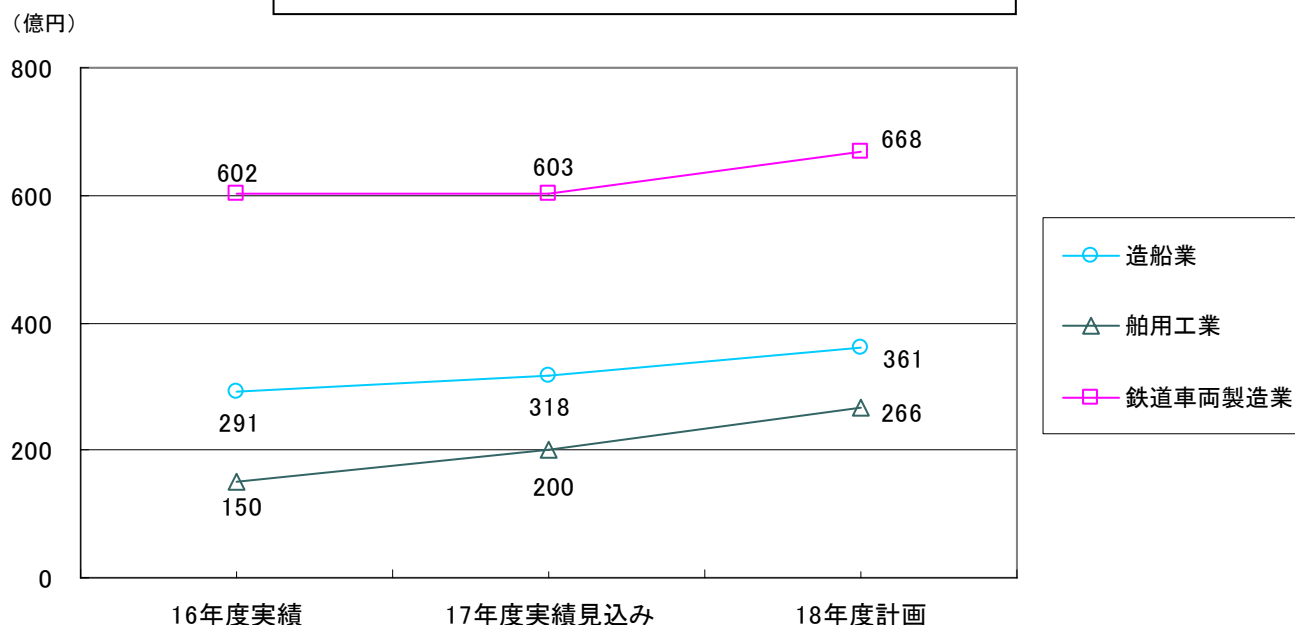
製造業部門（3業種）は、引き続き増加（対前年度比15.5%増）。
全業種で増加。

製造業部門の18年度設備投資計画は、交通関連企業の投資総額の5.1%を占める。
全業種で増加し、特に船用工業では増加率が大きい。

設備投資額（製造業部門における業種別）

業種	事業者数	増減率(%) (対前年度比)		18年度設備 投資計画額 (百万円)	18年度の項目別投資額の主な動向
		17/16	18/17		
製造業部門計	118	107.5	115.5	129,507	
鉄道車両製造業	39	100.2	110.8	66,836	その他の設備、工場建屋への投資が増加する。
造船業	63	109.1	113.4	36,051	船体加工組立設備、造機設備への投資が増加する。
船用工業	16	133.8	132.9	26,620	その他の設備への投資が増加するが、工場建屋への投資が減少する。

設備投資推移額（製造業部門における業種別）



<その他>

その他部門（5業種）は、増加に転じる（対前年度比18.9%増）。
登録ホテル業等3業種で増加。自動車ターミナル業等2業種で減少。

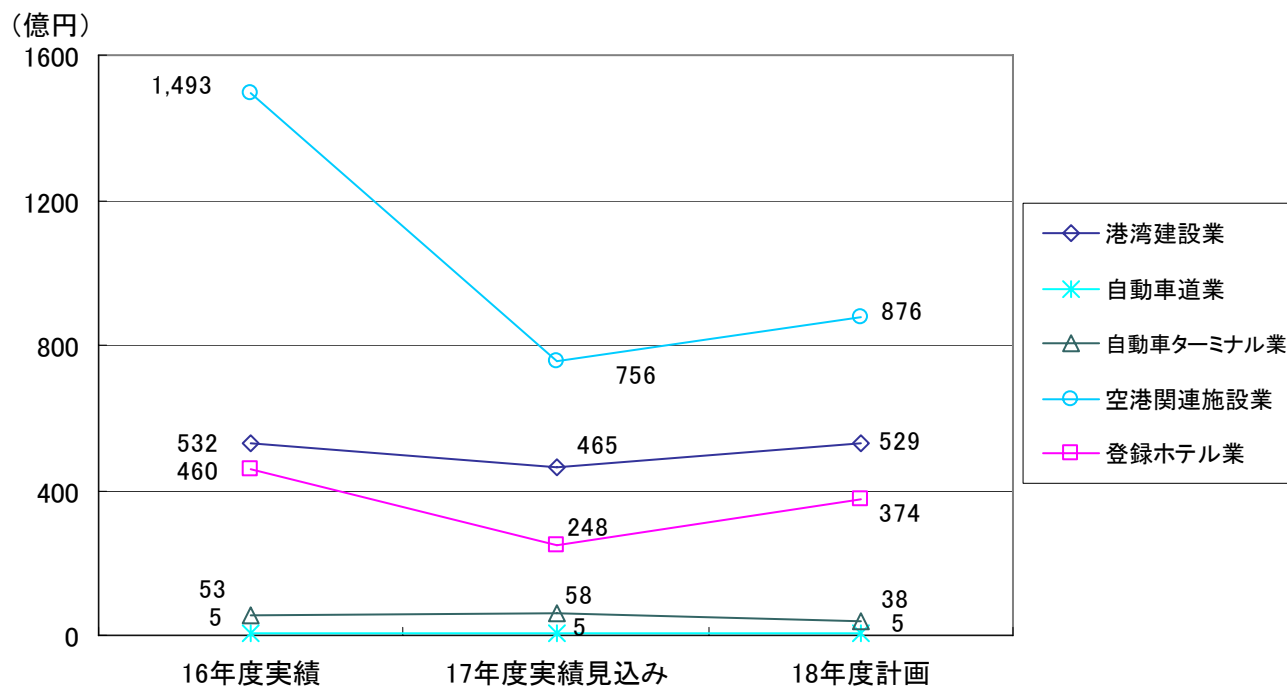
その他部門の18年度設備投資計画は、交通関連企業の総投資額の7.2%を占める。

登録ホテル業、空港関連施設業及び港湾建設業は、増加に転じる。特に、登録ホテル業の増加率が大きい。一方で、自動車ターミナル業、自動車道業は減少に転じる。

設備投資額（その他部門における業種別）

業種	事業者数	増減率(%) (対前年度比)		18年度設備 投資計画額 (百万円)	18年度の項目別投資額の主な動向
		17/16	18/17		
その他部門計	340	60.3	118.9	182,184	
空港関連施設業	45	50.6	115.9	87,590	給油施設、構築物への投資が増加する。
港湾建設業	121	87.4	113.9	52,920	浚渫船、その他の船舶への投資が増加する。
登録ホテル業	135	54.0	150.6	37,392	用地、新築及び増改築への投資が増加する。
自動車ターミナル業	28	109.3	65.8	3,816	建物への投資が増加するが、その他への投資が減少する。
自動車道業	11	106.2	87.3	466	道路舗装、建物への投資が減少する。

設備投資推移額（その他部門における業種別）



(3) 設備投資（工事ベース）の投資目的別内訳

18年度設備投資計画を投資目的別にみると、全ての投資目的で増加する見込み。特に、エネルギー対策が大幅に増加。

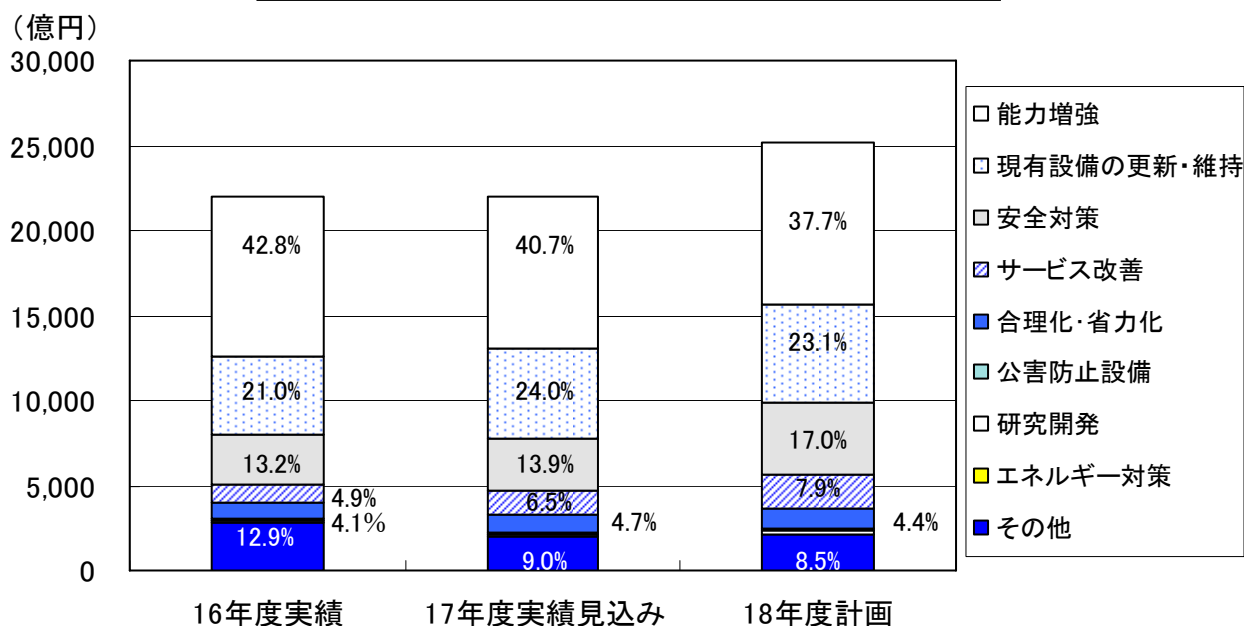
研究開発、安全対策及びサービス改善等は引き続き増加する。また、エネルギー対策、公害防止設備等は増加に転じる。

構成比を見ると、能力増強の占める割合が前年度に引き続いて減少する。その一方で、安全対策、サービス改善等の占める割合が前年度に引き続いて増加する。

設備投資（工事ベース）の投資目的別内訳

	増減率(%) (対前年度比)		18年度設備 投資計画額 (百万円)	構成比		
	17/16	18/17		16年度	17年度	18年度
投資目的別計	99.9	114.6	2,517,916	100.0	100.0	100.0
能力増強	95.0	106.2	948,705	42.8	40.7	37.7
現有設備更新等	114.2	110.0	580,212	21.0	24.0	23.1
安全対策	104.7	140.1	427,610	13.2	13.9	17.0
サービス改善	133.8	139.4	200,029	4.9	6.5	7.9
合理化・省力化	115.2	107.7	111,312	4.1	4.7	4.4
研究開発	147.2	158.6	18,517	0.4	0.6	0.7
公害防止設備	86.6	119.2	15,541	0.7	0.6	0.6
エネルギー対策	78.5	304.1	2,825	0.0	0.0	0.1
その他	69.8	107.7	213,165	12.9	9.0	8.5

設備投資（工事ベース）の投資目的別構成比



(4) 設備投資（支払ベース）の資金調達内訳

18年度の設備投資の資金調達計画（支払ベース）は、増加に転じる見込み（対前年度比21.4%増）。

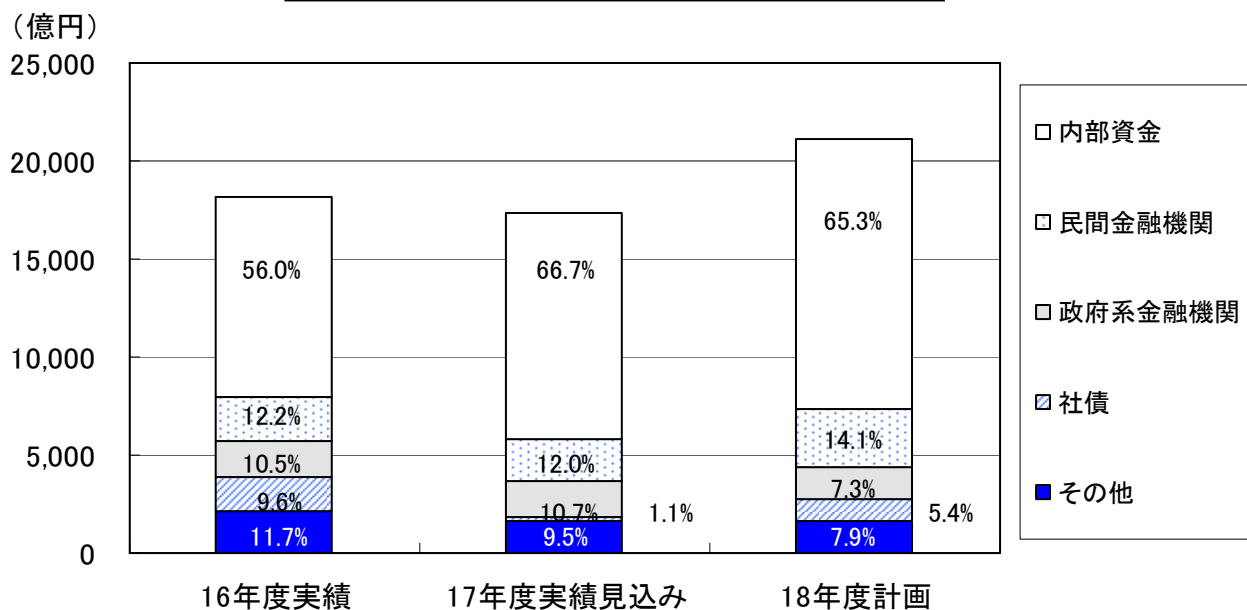
18年度の設備投資の資金調達計画では、内部資金が対前年度比18.9%増、外部資金が26.5%増となる。外部資金の内訳では、社債による調達の増加率が大きい。一方、政府系金融機関が減少する。

構成比の推移を見ると、社債、民間金融機関の割合が増加する一方、政府系金融機関の割合が減少する。

設備投資（支払ベース）の資金調達内訳

投資目的	増減率(%) (対前年度比)		18年度設備 投資計画額 (百万円)	構成比		
	17/16	18/17		16年度	17年度	18年度
投資資金調達計	95.8	121.4	2,109,585	100.0	100.0	100.0
内部資金	114.1	118.9	1,377,404	56.0	66.7	65.3
外部資金	72.6	126.5	732,181	44.0	33.3	34.7
民間金融機関	93.9	143.2	297,740	12.2	12.0	14.1
政府系金融機関	96.9	83.7	154,991	10.5	10.7	7.3
社債	11.4	572.9	113,820	9.6	1.1	5.4
その他	78.5	99.8	165,630	11.7	9.5	7.9

設備投資（支払ベース）の資金調達構成比



(5) 平成18年度設備賃借に係る新規契約額

平成18年度の新規リース契約額は、増加する見込み（対前年度比1.9%増）。特に、登録ホテル業、自動ターミナル業、航空運送業での増加率が大きい。

設備賃借（リース）は設備投資の代替的性格を持つ。設備投資額（工事ベース）に対する設備賃借の割合は7.1%となり、前年度の割合よりも0.9ポイント減少する。

平成18年度設備賃借（リース）に係る新規契約額

事業者名	事業者数	新規賃借契約額					設備投資額に対する割合		
		16年度実績	17年度実績	18年度計画	17/16	18/17	16年度実績	17年度実績	18年度計画
(運送業)					%	%	%	%	%
外航海運業	50	14,257	21,387	18,443	150.0	86.2	52.4	89.3	123.8
内航海運業	101	972	1,443	1,093	148.5	75.7	6.3	5.5	2.7
国内旅客船業	77	638	1,799	546	282.0	30.4	3.4	13.0	5.4
倉庫業	340	10,747	16,859	8,014	156.9	47.5	8.6	17.0	9.1
港湾運送業	138	2,605	1,960	2,125	75.2	108.4	16.8	7.3	8.9
鉄道業	162	42,327	11,807	8,894	27.9	75.3	3.2	0.9	0.6
バス業	108	3,566	6,266	4,931	175.7	78.7	7.4	12.6	10.7
ハイヤー・タクシー業	167	3,268	2,081	2,809	63.7	135.0	22.1	10.2	18.3
トラック運送業	329	19,487	36,537	19,945	187.5	54.6	20.8	36.3	14.9
鉄道利用運送業	65	459	706	205	153.8	29.0	6.9	8.6	6.5
航空利用運送業	45	633	335	346	52.9	103.3	4.2	4.4	3.7
航空運送業	35	20,710	59,955	88,618	289.5	147.8	13.9	29.4	39.8
小計	1617	119,669	161,135	155,969	134.7	96.8	6.5	8.3	7.1
(製造業)									
造船業	63	1,817	2,148	2,041	118.2	95.0	6.2	6.8	5.7
船舶工業	16	1,976	4,195	950	212.3	22.6	13.2	20.9	3.6
鉄道車両製造業	39	1,193	1,351	890	113.2	65.9	2.0	2.2	1.3
小計	118	4,986	7,694	3,881	154.3	50.4	4.8	6.9	3.0
(その他)									
港湾建設業	121	3,152	2,111	1,004	67.0	47.6	5.9	4.5	1.9
自動車道業	11	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0
自動車ターミナル業	28	142	57	171	40.1	300.0	2.7	1.0	4.5
空港関連施設業	45	4,266	2,569	1,626	60.2	63.3	2.9	3.4	1.9
登録ホテル業	135	574	1,317	15,556	229.4	1181.2	1.2	5.3	41.6
小計	340	8,134	6,054	18,357	74.4	303.2	3.2	4.0	10.1
合計	2075	132,789	174,883	178,207	131.7	101.9	6.0	8.0	7.1